

令和4年11月18日

調布市議会議長 小林 市之 様

提出者 調布市議会副議長 丸田 絵美

視察等共通部分報告書

下記のとおり、視察（研修・~~視察研修~~）を実施いたしましたので、視察等個別部分報告書（第3号様式）を添えて報告いたします。

記

- 1 実施名称（テーマ）
第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野
- 2 実施期日（期間）
令和4年10月19日（水）・20日（木）
- 3 実施場所（視察先・研修会場）
ホクト文化ホール
- 4 実施目的
地方議会のデジタル化の意義と課題や現場の取組などについて議論し、山積する課題解決に資することを目的とする。
- 5 参加者の氏名
小林 市之、丸田 絵美、木下 安子、佐藤 堯彦、
内藤 美貴子、榊原 登志子、井上 耕志
- 6 実施結果（視察概要・研修概要） 別紙記載のとおり
- 7 その他 特になし
- 8 実施結果に対する所感、意見等
視察等個別部分報告書のとおり

研修概要

現地開催は3年ぶりとなる17回目を迎える全国市議会議長会研究フォーラムが長野市の「ホクト文化ホール」で開催された。全国から約2100人の市議会議員が出席し、「デジタルが開く地方議会の未来」をテーマに活発な議論が繰り広げられた。

(1) 第1日(10月19日)

第1部 基調講演

「コロナ後の地域経済」

富山和彦 氏

(株式会社経営共創基盤(IGPI)グループ会長, 株式会社日本共創プラットフォーム(JPiX) 代表取締役社長)

1 地域経済へのコロナの影響

今回のコロナの経済危機は、10年前のリーマンショックと比べると行動抑制があったため、地域経済が打撃を受けている。地域経済は地域の活動をベースにしたビジネスが多く、例えば、観光業がその典型だ。地域経済は、人間と人間がフェイストゥフェイスで顔を合わせていく産業企業群に依存しているため一番ダメージを受けたが、コロナ後は、私は極めてチャンスが大きいと思っている。

経済危機は、90年代以降たびたび起きており、日本のバブル経済崩壊、アジア通貨危機、ITバブル崩壊、21世紀に入ってからリーマンショック、そして今回コロナショックが起きるなど、世界の経済は不安定期に入っている。つまり、産業のグローバル化が進むと、このような破壊的危機は、今後もかなりの頻度で起きてくるだろう。

グローバル産業は相互依存度が高く、世界のどこかで起きた危機がすぐに世界に伝播するため、強靱そうに見えて脆いところがある。脆さに対して強靱性を持たせるために大事なことは、地域の経済をしっかりとさせること。我々の生活は、最終的に「地産地消」に戻ることが大事。こうした時代に入っているという認識を持つべき。ここ30年

間、日本経済は不調で地域経済が不振だと言われているが、統計的な数字を見ると、実は日本のグローバル企業が不振。東京一極集中と言われているが、都道府県別の経済成長率が高いのは、山形県、茨城県など観光や農林水産業が強い地域という現状。

今から約20年前は、人手余りの時代で就職氷河期やリストラなどの問題も起きたが2002年以降は構造的な人手不足の時代に入り、2012年の団塊世代の大量退職を経て完全な人手不足の状況。コロナで経済が打撃を受けた影響で人手不足が取り上げられていないが、コロナが明けると以前にも増して深刻な状況になる。

2 アフターコロナの地域経済を人材の新陳代謝で元気に

日本の経済規模は、GDPの7割、雇用の8割がローカル経済圏、中堅中小企業が占めている。しかし、地方経済が疲弊しているのは事実で、その原因は元々生産性が低く、付加価値を高めていないことによるが、コロナ後はこれに加えて、深刻な人手不足問題に直面する。今までは外国人労働力で人手不足を賄ってきたが、感染症の潜在的なリスクや直近の円安進行もあり、日本の魅力は薄くなっている。これが現在の地方の置かれている状況だが、だからこそ地域を活性化するチャンスだと思っている。高齢化社会で若い人が少ないので、労働生産性を上げて3人でやっていたことを2人でやっていくということに知恵を絞っていく必要がある。

コロナ禍において、「エッセンシャルワーカー（社会機能を維持するために必要な事業に従事する働き手）」という言葉がよく使われたが「エッセンシャルワーカー⇨ローカル産業の担い手」の重要性を世界が再認識したと思う。我々は、東北地方を中心に経営難に陥ったバスや鉄道など、地域公共交通関連事業の経営再建を行っているが、経営の効率を上げるために、デジタルを活用した「分ける化」「見える化」を図り、分析を行っている。例えば、交通系ICカード導入による乗客ゼロのバスの運航状況把握、ドライブレコーダー活用による運転手のサービス規律の状況把握に務める一方、スマートフォンアプリ導入

による乗客の利便性向上やGPS活用による停留所を特定しないオンデマンド型路線バスの導入などの付加価値を高めるアイデアを創出することで経営状況を好転させた。今後、産業のデジタル化は自動運転や医療への応用などリアルな世界への応用が始まるため、経営の効率化を図れるか否かは、アイデアを活かせる人材が鍵となる。ここをしっかりとやれば未来は明るいと考えている。

皆様には「よそ者、若者」を受け入れて、新陳代謝を上手に進めることをお願いしたい。地域と融合して知恵を出し合うことが重要で、地域の活性化には流動性、ダイナミズムという力強さや迫力が必要。色々な人が地元に入ることによって地域の特性が失われるのではないかと懸念もあると思うが、長い歴史を有する我が国では、地域の歴史を知らずして仕事はできないので、心配はならない。地方には宝になるような企業や事業があるので、皆様にはポジティブな思いを持って人材の新陳代謝を上手に促す活動への後押しをお願いしたい。伝統的な素晴らしさの上に新しいデジタルの知恵を重ねることで、コロナ後の地域経済こそが、日本経済の持続的な再生を引っ張っていくと思っている。



第2部 パネルディスカッション

「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

<コーディネーター>

人羅 格 氏（毎日新聞社論説委員）

<パネリスト>

岩崎 尚子 氏（早稲田大学電子政府・自治体研究所教授）

牧原 出 氏（東京大学先端科学技術研究センター教授）

湯淺 壘道 氏（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）

寺沢 さゆり 氏（長野市議会議長）

各パネリストが「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」のテーマに沿って、地方議会における現状や、市民との距離を縮め、市民の声が議会へ届くためにすべきことなどについて議論した。

岩崎氏は、コロナ後に日本でデジタルトランスフォーメーション（DX）が成功するか、元の社会に戻るか、現在その分岐点にあり、今こそデジタル化を進める最後で絶好のチャンス。議会のデジタル化の目的は、災害時でも議会機能を十分に発揮することと住民とのコミュニケーションを確保すること。誰も取り残されないデジタル社会に向けて市議会のリーダーシップを積極的に発揮していくことが必要で、多様な層の市民に議会に参加してもらうためのオンラインという位置付けが重要、などと述べた。

牧原氏は、人口減への対応と新型コロナ感染症への対応の二つの大きな課題の鍵がデジタル化となっている。地方行政のデジタル化は、技術革新へのリテラシーが大きな鍵となり、意識改革が必要。その方向性を着実に捉えることが職員や議員に求められる。また、自治体や議会のDXは、住民主体で考えていくことが大事で、人口の多い市は全面的に議会を含めてデジタル化を進め、人口の少ない市は、何が一番役に立つかを考えて進める。オンライン会議の難しいところは、オンライン参加者と対面参加者を同じように見ながら議事を進めること。

かなりのスキルを求められるので、普段から実施して留意点・工夫点など細かい情報の公開や他の議会と共有していくことが大事などと述べた。

湯浅氏は、全国で約半数の市議会がタブレットを導入しているが、その導入や紙の廃止だけが議会のデジタル化ではない。議会は、本会議と委員会だけでなく、その他の活動から成り立っており、一体的にデジタル化を進める必要があるなどと述べた。

寺沢氏は、長野市議会のデジタル化の取組を5つ紹介した。①平成28年2月、開かれた議会の一つ的手段として本会議場に採決システムを導入。個々の議員の表決が議場のモニターに採決結果として表示される仕組み②平成30年6月、議会活性化の一環として、常任委員会のインターネット中継（録画）を開始③平成30年10月、議員1人に1台のタブレットを配布し、平成31年1月から議会活動に積極的に活用。業務の効率化、紙資源削減などの効果、タブレット利用による市民への迅速な資料説明が可能となった④令和4年5月、市民と議会の意見交換会について、従来の報告会形式から市民の意見を取り入れやすい意見交換会形式に変更し、対面とオンラインのハイブリッド方式で開催した。出席者52人のうち、オンライン出席者が13人（25%）を占め、活発な意見交換を行った⑤感染症のまん延や災害等の発生で委員が参集できない場合でも、オンライン開催で委員会の機能を維持できるように委員会条例、会議規則を改正し、令和4年12月1日施行予定で進めている。オンライン開催の課題は、環境整備や運営スキルの向上が必要だと考えているなどと述べた。

第3部 課題討議

「地方議会のデジタル化の取組報告」

<コーディネーター>

谷口 尚子 氏（慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授）

<事例報告者>

金澤 克仁 氏（取手市議会議長）

板津 博之 氏（可児市議会議長）

林 晴信 氏（西脇市議会議長）

各パネリストが「地方議会のデジタル化の取組報告」のテーマに沿って、各市の事例報告を行った。

取手市からは、ICTを活用し取組として①会議②オンライン事前説明③現地視察④広聴・広報⑤災害対応⑥研修⑦ペーパーレスの7つを挙げる。本会議場の採決システムの老朽化に伴う1千万円の更新費用が契機となり、令和2年8月に議員全員にタブレットを導入し、年間使用料36万円のタブレット対応の採決システムを採用。以後、ICT化が加速した。タブレットの導入で公式委員会、非公式会議等を各々50回以上開催。育児・介護や濃厚接触等による自宅待機中も会議へ参加し、感染症対策会議も開催できたことが大きな成果。オンラインによる議案の事前説明も実施し、説明後に字幕、文字起こし付きの動画はYouTubeにアップされ、繰り返し確認が可能となり、事前調査が活発化した。また、現場に行かずに現場を把握できるオンライン現地視察を実施。車手配、移動時間、同行職員の大幅な削減が図れた。現在、早稲田大学、一般社団法人地域経営推進センター、東京インタープレイ株式会社、取手市議会・同事務局で4者協定を結び、議会におけるICTを公式導入する際の課題、解決策を見だし、他の議会でそのまま使用できるパッケージ化の確立を目指している。その他、市民が検索しやすい会議録を視覚化するシステムを導入して、

住民参画を促し、議会にもっと関心を持ってもらい、投票率の向上につながればと期待 などの報告があった。

可児市からは、平成24年2月の議会報告会初開催以来、予算や決算報告の後、毎年2回、グループディスカッションで市民の意見を聞く形式で開催していた。コロナ禍になって、報告会のあり方を検討。令和2年11月、市民側の出席者を自治連絡協議会14名に限定し、ハイブリッド方式で開催。5月に完全オンラインで開催し、予算決算の説明後、委員会単位で意見交換を行った。グループウェア（無料版）は、平成23年10月に議会基本条例の作成の際、議員間の意見交換、逐条解説の作成で活用。平成31年に本格導入し、委員会資料を委員以外にも配信するほか、意見交換、議会だよりの校正に活用。

現在、閲覧習慣の定着化を図り、個人メールからグループウェアへの移行など、アプリ化も含めて利活用の促進を図る。令和3年実施の「議会改革のためのアンケート」では、若年層、特に10代から「市民の意見を聞く機会の充実」（49.5%）、「各媒体を活用した情報発信」（43.7%）との回答が多かったため、フェイスブックに加え、インスタグラムによる情報発信も開始予定。現在、来年度からタブレットを全員に貸与し、さらに議会のDX化を進める予定 などの報告があった。

西脇市からは、コロナ前は議会語ろう会、議会の報告会は年間40回、高校生版議会報告会も3つの高校で合計13回開催していたが、コロナ禍に突入し、視察調査の受け入れ、陳情者の委員会出席等がすべてができず、議会の機能不全に陥った。コロナ禍に突入した令和2年当時、庁内LANの都合で議場、委員会室等はオンライン会議もできない状況。このような中、昼間は委員会で市内調査を行い、非公式ながら夜に私個人のZOOMを使って情報共有や課題集約を図った。平成27年にタブレットを導入した際、多数の議会視察があったが

「タブレットの導入＝議会のITC化＝ペーパーレス」との声をよく聞いた。しかし、導入によって議案の審査等を充実させ、結果としてペーパーレスになる。これが本当の議会DXと考えている。言い換えると、議会の効率化、デジタルによってより多くの多様化した民意を集約できるようにすること。DXを取り入れることで「人々の生活をより良いものに変革＝住民福祉の増進」にデジタル化がどれだけ寄与できるかが大きなテーマだと考えているなどの報告があった。

コーディネーターの谷口氏からは、デジタル化とは議会改革、議員改革の一環だと再認識。議会や議員の活動をオープン化して、説得力を上げるなど、議会や議員の役割の変容を提起しているテーマ。DXは、政治的な対立を超えた共通の利益になる。まずはできることから始めるのが良いとのまとめがあった。

第3号様式(第4関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	小林市之
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第17回全国市議会議長会研究フォーラム —デジタルが開く地方議会の未来— 基調講演 パネルディスカッション 課題討議</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>パネルディスカッションでは、ポストコロナ、コロナ後のデジタルをどう考えていくのか。進めていけるのかについて討議された。</p> <p>早稲田大学岩崎教授は、デジタル化の目的は「あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保すること」について強調された。また、オンラインによる柔軟な議会開催などで、議員のなり手の幅も広がると指摘した。</p> <p>東京大学牧原教授は、今後のカギはデジタルに詳しい人材の育成であり、議会間の情報共有や連携について求めた。</p> <p>寺沢長野市議会議長は、長野市議会によるタブレット端末導入について紹介した。</p> <p>本市においても、現在では、本会議場、委員会室のオンライン配信や、議会報告会でもオンラインで配信を実施している。また、本会議場での議員の説明用スクリーンの使用や全議員がタブレット端末の活用により会議資料のペーパーレス化が実現できている。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
<p>今後は電子評決システムの導入や委員会等のオンライン開催についても検討を重ねていかなければならないと考えている。</p>		

視察等個別部分報告書	作成者氏名	丸田 絵美
1 視察 (研修・視察研修) の実施名称 (テーマ)		
全国市議会議長会 研究フォーラム ～デジタルが開く地方議会の未来～		
2 実施結果に対する所感, 意見等 (質疑・意見交換した内容, 今後の市政に生かすべき点等)		
<u>【基調講演】 コロナ後の地域経済</u>		
「富山和彦氏 (株式会社経営共創基盤グループ会長他)」		
<p> 経済危機の状況から、労働人口減少、労働生産性をどう上げるかが重要、といった話から始まった。グローバル戦争の中でいわゆる「日本型競争モデル」が失墜している現状、また、コロナ禍において、リモートが増え、通勤時間のおよそ往復 3 時間が何も生まない生産性の無い時間ということにも気づいた。しかし、生産性の低さ、マネジメントの低さこそが成長の機会。 </p> <p> 「分ける化」「見える化」から CX・DX。再編して IX へ。この後、ローカルバスの実証実験例を参考に、DX と経済の可能性について解説があった。また、ローカル産業・公営企業体の生産性革命についての可能性についての検証、東京一極集中の現状についての考察からローカル経済圏の今後についての考察があった。当然デジタル社会におけるの推進についてという講義ではあったが、講師の着目点は学者のそれとは別でローカル経済圏や、山間部の生活向上、高齢化に正面から取り組んでいることが経済の専門家であることを実感させられた。参考になることが多くちりばめられた講演であった。 </p>		
<u>【パネルディスカッション】</u>		
「コーディネーター：人羅氏 (毎日新聞社)・パネリスト：岩崎氏 (早稲田大学電子政府 自治体研究所)・牧原氏 (東京大学先端科学技術研究センター)・湯淺氏 (明治大学公共政策大学院)・寺沢氏 (長野市議会議長)」		
<p> デジタル化を進めることは、住民との距離を縮める。地方議会の意味や役割をどう果たしていくのが課題。本会議は現状としてオンライン化は無理 </p>		

であるが、委員会のオンライン開催は可能。委員会のオンライン開催を行っている自治体は令和3年の1年間で17%。オンライン開催に係る会議規則の改正状況は「行っていない」が9割である。デジタル化を住民との対話にどのくらい活用しているか、技術と現状の課題を定義され、パネリストにつないだ。パネリストたちは、それぞれデータを示しながらAI/5Gで第5世代へ。少子超高齢人口減少社会に向けて。地方議会の現実（議会DXの予算不足・デジタル人材の不足・議員のなり手不足等々）デモクラシーの担い手であること、防災では特にDXやアプリが重要。デジタル化に合ったリテラシーの構築。様々な方法を活用しての将来性について、逆にセキュリティ対策や、なりすましの防止、通信障害等を挙げられた。特に個人情報保護についても言及し、議会個人情報保護条例についても触れた。長野市議会の先進的な取組についても紹介された。

【地方議会のデジタル化の取組報告】

「コーディネーター：谷口氏（慶應義塾大学大学院）・パネリスト：金澤氏（取手市議会議長）・板津氏（可児市議会議長）・林氏（西脇市議会議長）」

地方議会のデジタル化について、内部の問題（議会内・議場のインフラ整備等）・セキュリティ・法的に解決する事柄などの問題点を考えながらも、やはり重要なことは住民の方を向いていくところにある。住民に「議会は何をしているのか」としっかりと伝え、重要性を認めてもらう努力が大事。議会報告会等では出席者が固定化し、一部の出席者による、偏った意見が出されることが多い、オンライン・デジタルならではの新しい取り組みに挑戦し、できれば双方向の方法を考案していく。（デジタルは分析・解析がしやすい。）

取手市のICTを活用した取組は、50回を超える公式な委員会他会議。オンライン説明、現地視察（現地に行かずに現場を把握）、災害対応、オンライン研修、ペーパーレス（年間18万枚の削減、職員の負担減少）などの効果があった。女性7人が中心となって、改革推進に取り組んできた。デモクラシー+テクノロジー「DEMO TECK」。委員会・広報などできることから始めてみるのが良い。オンラインでは、どんなところにおいても、育児中・介護

中でも参加できる。大規模災害や感染症が蔓延している中でも、会議を飛ばすことなく開催できるというメリットが大きい。

可児市議会の取組は、議会報告会から行った。グループウェアの導入により若者の意見に合わせた取り組みを検証。高校生議会（以前は懇談会）の開催から意見を聴取。各常任委員会で団体との意見交換会などを行う。令和4年5月、完全オンラインによる議会報告会を開催。全体会と意見交換会を行った。当面はオンラインと対面のハイブリッドで行う。携帯電話等をお持ちでない方も議会内にいるが、進めていくのが重要。奥義は「TTP（徹底的にパクる）」という合言葉。良いと思ったことや、難しいけどどうかということなど、「徹底的にパクって」みるのが一歩前進に繋がったということだ。

西脇市の取組は、旧黒田庄町と合併して新市が誕生、議員定数削減の陳情が出され、最終的には直接請求まで発展。議会改革を余儀なくされ、特別委員会を設置し、議会基本条例を制定。その後コロナで全てがストップして、ZOOM やオンラインなどを模索するも、議場・委員会室・議長室・事務局室等、すべて庁内 LAN の関係で ZOOM が使えず。令和3年、新庁舎完成に伴い、議会棟全体の ICT 機能をリニューアル。タブレットを導入し、議会の ICT 化を図るということは、単にペーパーレス化ということだけではない。「オンライン議会と語ろう会」を開催。参加者は若い女性が多く、これまでは参加したことが無い世代へのアプローチとなった。まず取り組むことが大事で、小さく始めて大きく育てる。習うより慣れろ、アリのコロニー 2:6:2 の法則で、2割先進的な人がいれば、あとはついてくる。頑張ってもらいたいとのことだった。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

今回3テーマではあるが、全員同じ方向を向いていて、一方からの意見が総意であることにやや違和感を持った。リモート会議については慎重であるべき。確かに災害時や感染症が蔓延している時など利便性は高いが、通常時はそもそもその自治体にいなくても可能で、議決できるというのは問題があるため何らかの縛りが必要。今回のレポートもそうだが、研修中もかなり多くのアルファベットや横文字の羅列。研修とはいえ、専門的な単語や IT 用語を理解できない世代に向けての取組も必要。理解できない世代や特に高齢者の市民が置き去りにになっていることも指摘し、参考にしたい。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	木下安子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>2022年10月19～20日 場所：長野市ホクト文化ホール</p> <p>第17回全国市議会議長会研究フォーラム</p> <p>テーマ：「デジタルが開く地方議会の未来」</p> <p>19日</p> <p><1部>基調講演「コロナ後の地域経済」 富山和彦氏</p> <p><2部>パネルディスカッション「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」（人羅格氏・岩崎尚子氏・牧原出氏・湯浅壘道氏・寺沢さゆり氏）</p> <p>20日：課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告」</p> <p>（谷口尚子氏・取手市、可児市、西脇市各市議会議長）</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>○19日基調講演「コロナ後の地域経済」 富山和彦氏</p> <p>コロナ禍において再認識されている地域の重要性やデジタル活用による地域再活性化の可能性について、実践例などを通して経営者の立場からの知見が示された。すでに共有されている情報が多かった印象だが、改めて地域社会の重要性と可能性を認識した。地域経済を始め、雇用や食、エネルギーなど、地域の課題を自分たちで解決する重要性は増している一方、人と人とのつながりは希薄になっている。市内のPTAでもアプリが導入される例があるように、近くて遠い存在になりつつある地域の人々を繋げ直す手段としても、デジタル技術の可能性について前向きに考えていきたい。</p> <p>○19日パネルディスカッション「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」</p> <p>コロナウイルス感染のまん延を機に、議会においてもタブレット導入のみならず、委員会や議会報告会などのオンライン開催が進んだ。人が集まること、会話することのリスクが懸念される中、特に初期段階では専決処分も多</p>		

く見られた。しかしいざという時にこそ機能できる議会を作ろうという声が全国の地方議会で起きたことが大きなきっかけであった。

委員会などのオンライン開催が18%弱、タブレット導入は約50%、会議録の検索システムは9割弱といった現状からすると調布市議会の取組は平均的だと言えるが、今後の議会におけるデジタル活用の方向性を考える時、ディスカッションでキーワードとなっていた「住民との対話」を目的に据えることが重要だ。まずは、調布市議会でもオンラインでも意見交換ができる議会報告会を実現したい。また、危機の時以外でも、議員が子育てや介護で本会議への出席が困難な場合に備えたデジタル化活用が進めば、より多様な市民の声を代弁する成熟した議会が実現できるだろう。単なるタブレット導入やペーパーレス化といった表面的な取組みに終わることがないように、民主主義を進めるためにも、先進的な取組を参考に、できることから着手していきたい。

○20日：課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告」

先進的な取組を進めている3つの地方議会の議長からさまざまな具体例が示された。委員会開催を始め、議案に関わる現地確認の簡略化、タブレットを活用した採決、市民が使いやすい独自の議事録検索システム、ブレイクアウトルームを活用した議会報告会、議会グループウェア導入、市議会のFacebookページやTwitterアカウント開設、予算書のデータ化における工夫など数多くの取組が紹介された。タブレットよりも使いやすいと、個人のPC持ち込みを認めている議会もあるようだ。いずれもやはりキーワードは情報共有、住民参画、議会の機能強化、民主主義のバージョンアップであった。これまで提案、主張してきた内容と重なっており、先進的な議会ではしっかりと取り組まれていることに希望を感じた。調布市議会でも開かれた議会を目指す志を改めて共有し、議会改革の一環として、まず機器に慣れている議員でできることを洗い出すことから始めたい。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

2に記載

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	佐藤堯彦
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第17回全国市議会議長会研究フォーラム —デジタルが開く地方議会の未来—		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>基調講演、パネルディスカッション、課題討議のいずれの内容も参考になるものだった。特にパネルディスカッションと課題討議のテーマは市議会のデジタル化に関するもので、調布市の今後について考えさせられるものだと感じた。以下、各々について簡潔にまとめていく。</p> <p>【コロナ後の地域経済】</p> <p>株式会社 IGPI グループ会長の富山和彦氏による基調講演では、地域のバス会社の運営についてのお話を拝聴する中で、いかに民間の活力が重要かということを確認できた。日本の労働生産性は先進国では最下位である。2000年代前半の人余りの時代に改善しないまま今に至っており、少子化で人手不足になりつつある現在にはまったく対応できていない。地方行政においても労働生産の低さは目に余るという点には同意できるところであり、調布市も改革に臨まねばならない。</p> <p>【地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性】</p> <p>長野市議会議長の寺沢さゆり氏に専門家3名を加えた4名でのパネルディスカッションを拝聴し、とても勉強になった。中でも明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科の湯浅教授のお話が特に印象深いものだった。地方議会において、デジタル機器を準備してペーパーレス化を進めることがデジタル化である、と誤解している節があるが、本来の意義としては一歩進んでオンライン化に進んでいくことが望ましいとのこと。平時・災害時・コロナ禍にかかわらず議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保する方向にしていかなければならない、と再認識した。</p> <p>【地方議会のデジタル化の取組報告】</p> <p>茨城県取手市、岐阜県可児市、兵庫県西脇市の各市議会議長による、各自</p>		

治体の先進事例の紹介を拝聴した。この中で特に目を惹いたのは、全国議会改革度調査で2年連続全国1位を記録した取手市の取り組みである。議案等説明を事前にオンライン上で実施することにより、議案の事前調査の活発化や議論の質の向上につながったとのこと。新たに導入された会議録視覚化システムと併せて、より活発で開かれた議会の実現に向かってしていると強く感じた。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

調布市議会の将来向かっていく方向は「デジタル化とオンライン化による開かれた議会」であると感じている。現在、国や東京都の主導のもと市役所のシステムDX化が進行している。また、市役所のHP更新も来年度中には行われる予定である。この更新のタイミングに合わせて、今までよりさらに一歩踏み込んだ議会のデジタル化に取り組んでいくことができれば、市議会の議論の活発化、市民の市議会への関心の強化が可能になると思われる。

調布市では地方選挙の投票率の低下が大きな問題となっている。投票率の改善のためにもいかに市民と市議会をつなぐかが課題であり、その改善にはオンライン化が不可欠である。今後、しっかり議会改革に取り組んでいきたい所存である。

第3号様式(第4関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	内藤 美貴子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第17回全国市議会議長会研究フォーラム		
2 実施結果に対する所感，意見等		
テーマ：デジタルが開く地方議会の未来		
「基調講演」		
<p>みちのりグループでは、バスや電車、カーフェリー等の事業について、DX を活用した新たな取り組みにより、さらなる成長を目指している。具体的には、これまでは、ほとんど乗客がないところを空バスの状態でも運行していたが、IC カードの活用により路線別の混雑状況が把握できるようになり、人が乗ってくれる場所に見直しをするなど収支の見える化を図ることができた。</p>		
<p>また、バス事故のほとんどが車内であったが、ドライブレコーダーの設置により、高齢者が止まる前に立ってしまうため、転倒事故が起きているといった事故原因が分析された。そこで、ドライバーが「ちゃんと待っているから立たないでください」とアナウンスするといった対策が図られ、事故が減少することができたという実例が紹介された。さらに、利用者のリクエストに応じてAI が最適な経路とダイヤを算出するオンデマンドサービスの導入。自動運転技術が実施できるようになれば、運転手の人材不足が解消されると期待されている。このように、デジタル技術によって様々な改善効果が生まれており、さらなる成長には欠かせないと認識することができた。</p>		
「パネルディスカッション」		
「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」について		
<p>新型コロナウイルス感染症拡大により、人との接触や外出制限が余儀なくされる中で、働き方の見直しも図られ、議会の在り方もデジタル化への検討が求められている。</p>		
<p>国は、2020年4月30日に「委員会のオンライン開催」を認めているが、令和3年度の調査では「開催していない議会」が82.6%とい</p>		

う現状。デジタル化の検討に当たっては、本会議については、法令の制限・制約があり課題があること。質問通告や議会の運営手続き、事務手続きや連絡等、事務手続きについてはメリットも多いことがわかり、現状や課題等を学ぶことができた。

また、調布市では、議会報告会の開催形式がコロナの影響でオンライン形式に変更されたが、現時点では一方通行である。長野市議会の取り組みを参考に、今後、開かれた議会を目指すためには、市民とのコミュニケーションや意見交換等が行えるようなオンライン開催の検討が必要ではないかと思った。

いずれにしても、平時・災害時・コロナ禍に関わらず、議会機能が続くようにしていくことが重要であり、そのためのオンライン化の必要性を学ぶことができた。

「課題討議」

「地方議会のデジタル化の取り組み報告」

先進的な取り組みを行っている3つの議会から報告をいただいた。

特に取手市議会では、いつでも・どこでも会議等が既にICTを活用しており、特に現地視察までもがオンライン視察という形でとりくまれていることに驚かされた。したがって、コロナ禍で学校休校による育児、介護、濃厚接触者により自宅待機であったとしてもデジタル化によって職務を果たせることができるのは素晴らしいことだと思う。この背景には、産官学との連携によって進められてきたようだが、どういう状況下であったとしても、議会の機能と責務を果たしていくためにも議会のデジタル化は進めていくべきであると強く認識することができた。

(質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等)

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	榑原 登志子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第17回 全国市議会議長会 研究フォーラム-デジタルが開く地方議会の未来-		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>◇基調講演</p> <p>富山 和彦 氏 [株式会社 経営共創基盤（IGPI）グループ会長、株式会社 日本共創プラットフォーム（JPIX）代表取締役社長]</p> <p>・コロナ後の地域経済は、かなり困難を極めていると感じている。コロナ前から停滞している日本の情勢や政策は、今後、改革が出来るのかという大きな課題をも抱えている。日本が自らの本意により意思表示と政策実現をすることが困難である状況が続いているが世界情勢を見据え、国内の政策を考えていかなければならない。また、高度経済成長を進め、発展を遂げた日本が世界との協調を進めながら日本経済を推し上げることが必要である。地域経済の活性化も近年では、困難を極めている。しかし、地域経済を底上げしなくてはならないが、いわゆる昭和の時代のような経済の思考は転換が必要である。特に令和という時代になってからは、地域経済を考える上でデジタル化などの活用が必須である。地域の活性化をすることにおいて国が活性化のための要素をつくる必要があるが公共事業を増やし労働、雇用を増やすこととして部分的には変化するのかもしれないがそのことだけでは、昭和の政策と変化がない。地域が活性化するための斬新な国の施策などの誘導が欲しいのであり、地域の努力だけでは難しい。しかし国内の情勢として近年は増して財政が厳しいことから自治体でも厳しい状況が続いている。コロナ禍後の with コロナでは観光が地域を盛り上げるということからもインバウンドは重要であり、斬新なアイデアを考えていかなければならない。富山和彦氏は地域経済を盛り上げるためには公共交通の役割が重要ということだが、公共交通を支える政策が低い割には、国交省から事業者への要求が多いと感じる。事業者は国交省が求める労働時間とダイヤを組む努力をするが</p>		

事業者は労働時間を守ることが困難なことから事業者が国交省の要求、労働時間短縮に応えきれないのが現実のようである。そのような苦慮もありながらの公共交通の活性化と地域での活躍と「まちおこし」は、簡単ではないが今後は観光のための公共交通を重点におく考えも必要であるようだ。

「中小企業経済圏こそが日本の経済の主流」というが、国は中小企業の数を減らすという方針が議論に出てくることとがある。そのような方向性からすると地域の資源を活用というよりは、今後の日本を総体的に向上するために国は、どのような政策を考えているのかということである。

◇【パネルディスカッション】

「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

・会議等の出席にオンライン出席が公的に認められるということになれば、大変、効率が良く望ましいところである。しかし、議論としては、いわゆる「人」が出席することが原則であり多くの自治体では、オンラインが出席として認めるか否かではないだろうか。「人」が議場に居ることを出席するというその基本から変革しなければならない時代になっていることも現実であるから、今後として考えていかなければある。急速にデジタル化への移行ということが困難であることも理解するが今後は、デジタルに得意な人材と共に議会全体で取組みを進めていくことである。「誰一人取り残さないデジタル化」を議会としても進め、議員一人ひとりが理解し、市民とのデジタル化の共有を進めていかなければならないと考える。

現在の議会への興味を持つ世代が高齢世代という状況から、議会への参加や議場へ傍聴に来ていただける方がいつも同じ顔ぶれになっていることも感じている。これから若い年齢の世代が興味を持って参加ができるようにするには、極端なこととして考えれば夜の時間帯に議会を開催することも一つのようなようである。

◇【課題討議】

「地方議会のデジタル化の取組報告」

・いわゆる「リアル型」とすることが大切だと個人的には思うが、どのような状況でも住民が議会に参加できるようにすることが望ましいとするなら

ば、デジタル化による取組みを進めていかなければならないのが現状のよう
だ。デジタル化を進めて実践している議会からすれば「デジタル化をつくる
ことになぜ、そんなに遅い？」などと云われそうだがデジタルが苦手な人
にとっては、大変、難しいことであり、言葉の一つも理解できない状況である。
言葉などを理解できるように議員同士、また、得意とする議員や家族などか
ら教えてもらうというこで、少しずつ取組みを進めていくことで乗り越え
られていくと感じている。デジタル化の利点は、移動時間を無駄にしないこ
とや架空の氏名なども使用しての参加が可能であり、現代の人には大変、便
利にオンライン会議が活用されており、デジタル化を求めている。また、市
民がこのオンラインの活用により場所を選ばずに参加ができるようになれば、
調布市で行っている議会報告会も双方向通信によりさまざまな方、幅広
い年齢の方が参加してくれるのではないかと少し、希望が出てくる。

今後は、効率重視の観点からデジタル化における議会への出席についての
法整備なども進めていかなければならないと感じている。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

・市民が自宅等にインターネット環境が整備されているか、また、デジタル
についての得手不得手などの調査が必要。スマホの所持率が9割となったと
してもスマホの所持と使いこなすこと、また、パソコン操作等とは、別なこ
とからもオンラインによる会議等への参加が出来るような市民との勉強会、
ふれあいトークをしながらのコンピューターにもふれあう機会をつくる会
などを望んでいるかの調査も必要。

・生活をする中でデジタル化が多くなるという方向性から今後は、色々なこ
とを画面で済ませるような時代になるかもしれないが、画面上でも人の顔は
出てくる。そこで「話す」というコミュニケーションとして、意思疎通が欠
けることがないようにすることが必要であり、顔色や気持ちを読み取るこ
とを忘れてはならないと思う。コミュニケーションの負担が気持ちの上で多く
ならないようにすることも小さいことかもしれないが、課題になるかもしれ
ない。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	井上 耕志
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野 —デジタルが開く地方議会の未来—		
2 実施結果に対する所感，意見等 (質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等)		
<p>コロナ禍において3年ぶりとなった全国市議会議長会研究フォーラムは長野市にて開催された。地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性や現場の具体的な取組について、パネルディスカッションでは東京大学・早稲田大学・明治大学の教授をパネリストとして、長野市議会の事例を基に議論が展開された。本市においても現在常任委員会のインターネット中継およびタブレット端末の導入は進んできているところであり、タブレット端末導入によるペーパーレス化によって紙資源が相当数削減されているのは肌で感じられている。</p> <p>長野市に学ぶ事例としては、市民と議会の意見交換会および委員会のオンライン開催についての可能性であるが、現在コロナ禍においてネット配信で実施している議会報告会の閲覧状況数などを概観すると、本市において意見交換会を行う場合には告知・広報方式をどのように改善したうえで開催していくのかといった内容についても議論の必要性があるのではないかと感じるところである。また、委員会のオンライン開催に関しても技術的には可能なのかもしれないが、現場での臨場感ある委員同士のやり取りについてはオンラインでどこまで再現可能なのかについてももう少し検証が必要なのではないかと考えた。</p> <p>また、二日目には地方議会のデジタル化の取組報告と題して茨城県取手市・岐阜県可児市・兵庫県西脇市の各自治体の事例が紹介された。取手市議会の事例である現地視察に関しては、本市の建設委員会における道路関連議案の現地調査においても似たような取組がなされており、全国的にもこうし</p>		

たタブレットの活用が有効であるとの事例であると感じることとなった。また、ペーパーレス化の取組に関しては紙資源の削減効果もさることながら、印刷に要する職員の方々の就業時間への影響を大幅に減らすことができる点についても意義があるものと受け止めた。

各議会では、デジタル化による市民の方々との広聴のあり方についてそれぞれの創意工夫によりさまざまな事例があることが実感された。本市においても例えば「消防団のあり方について」あるいは「調布駅前広場整備について」など、具体的なテーマを絞った中で広聴を行うなどの取組が出来るのではないがとも考えるきっかけができた。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

調布市議会では平成 24 年に当時の伊藤議長を座長として調布市議会改革検討代表者会議を開催し、調布市議会基本条例の制定をはじめさまざまな議会の改革が行われた。また、その後平成 31 年には当時の田中議長を中心にこの代表者会議で議論された内容の再検証が行われるなど、本市議会においてはこの間議会改革に向けた不断の議論が行われていると認識している。

コロナ禍となってしまったことで再検証した内容の実践に関する議論は中断した状態となっているが、今後の取組としてここで取り上げられた各テーマと併せて、本市議会のデジタル化についても議論を進めていくべき時期となっているのではないかと考える。